

北東アジア動向分析

中国

第3四半期の中国经济、9.0%成長に減速

中国国家統計局は10月20日、2008年第3四半期（7～9月期）の国内総生産（GDP）が実質で前年同期比9.0%増と発表、2005年第4四半期以来、11四半期ぶりの一桁台の伸びとなった。これは、国内の自然災害に続き、米国発の世界金融危機の影響で、中国の経済成長が鈍化してきたことを示している。

1～9月期、都市部の固定資産投資額は9兆9,871億元（前年同期比27.6%増）で、うち国有及び国有持株企業の投資額は4兆1,360億元（同21.8%増）、不動産開発投資額は2兆1,278億元（同26.5%増）となった。業種別の投資伸び率では、上位に非鉄金属鉱物採掘・選鉱・製造業（前年同期比48.2%増）、黑色金属（鉄、マンガン、クロム）採掘・選鉱・製錬・圧延加工業（同45.7%増）、石炭採掘・洗鉱業（同41.6%増）、石油・天然ガス採掘業（同39.4%増）などのエネルギーやインフラ整備関連の業種が並んだ。

1～9月期の一定規模以上工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）の付加価値増加率は前年同期比15.2%増となったが、2007年1～9月期に比べて3.3ポイント下回り、その伸びはやや鈍化した。因みに9月単月の付加価値増加率は11.4%となり、前年同月比7.5ポイントも低下し、大幅に減速したことが分かる。

不動産市場の価格や投資、需給の動向を示す不動産見通し指数をみると、7月の102.36、8月の101.78から9月の101.15となり、10カ月連続で低下した。中国不動産市場の低迷が今後も続く懸念されている。

個人消費の動向を示す社会消費品小売総額の1～9月期の伸び率は名目で前年同期比22.0%増、7兆7,886億元となった。このうち、卸・小売業と製造業が6兆5,573億元（同22.0%増）、ホテル・飲食が1兆1,055億元（同24.8%増）と大きく伸びた。但し、個人消費の拡大基調は続いているものの、実質個人消費の伸び率鈍化のリスクとして、引き続き食品などの物価上昇要素を注視しておく必要がある。

中国国家統計局は、1～9月期の消費者物価指数（CPI）上昇率が7.0%と発表した。そして、農村部のCPI上昇率（前年同期比5.3%増）が引き続き都市部（同4.4%増）を上回った。また、商品項目別では、非食品類（同2.0%増）に比べ、食品類のCPI上昇率（同9.7%増）が依然として高い水準にあるが、その上昇幅が若干緩やかになってきた。

1～9月期の対外貿易に関して、中国の通関統計によれば、輸出入総額は1兆9,671億ドル（前年同期比25.2%増）となった。このうち、輸出額は1兆741億ドル（同21.9%増）、伸び率は前年同期比5.2ポイント低下した。輸入額は8,931億ドル（同29.0%増）、伸び率は前年同期比9.9ポイント上回った。そして、1～9月期の貿易収支は1,810億ドルの黒字（同2.7%減）となり、貿易黒字幅の縮小傾向が続いた。その要因として、国内需要の拡大及び国際的な資源価格の高騰に伴う関連品目の輸入増などが挙げられる。

外資導入状況について、1～9月期の新規認可件数数は2万801件（前年同期比26.3%減）、実行ベースの対中直接投資（FDI）は同39.9%増の743.7億ドルとなった。

深刻化する世界金融危機の影響などで景気減速の懸念が広がる中、中国人民銀行（中央銀行）は9月16日付で、6年7カ月ぶりに1年物貸出基準金利を0.27%引き下げた他、中堅金融機関を対象とした預金準備率の引き下げも決めた。これまでの金融引き締めから金融緩和へと動き出した。また、10月9日付で、同行は今年2回目となる預金準備率と1年物貸出基準金利の引き下げに踏み切った。

さらに、経済の急減速を警戒する中国政府は、10月17日に開いた国务院常务会议において、第4四半期（10～12月期）の経済政策として、中小企業への融資促進、財政収入の拡大、物価上昇の抑制、省エネルギー化の推進、輸出入の安定的な増加、食の安全対策の強化、金融機関の監督強化などを打ち出した。景気減速が食い止められるか、今後の中国政府の舵取りが一層注目されよう。

北京環境取引所、上海環境エネルギー取引所、天津排出権取引所が開設

2008年8月5日、中国初の環境保護、エネルギー分野に特化した技術や資産の取引所として、「北京環境取引所」と「上海環境エネルギー取引所」が開設された。これに続き、9月25日に天津滨海新区で「天津排出権取引所」が正式にオープンした。53%を出資して天津排出権取引所の筆頭株主になるのは、中国石油天然ガス集団公司（CNPC）の子会社・中油資産管理有限公司である。この他、シカゴ気候取引所（CCX）が25%、天津財産権取引センターが22%を出資している。取引所の当面の業務は、主として環境保護技術の取引、二酸化硫黄（SO₂）や化学的酸素要求量（COD）などの汚染物質の排出権取引となっているが、長期的に二酸化炭素（CO₂）の排出権取引も実施されるよ

うになるという。

京都議定書批准国の中国は、開発途上国として温室効果ガスの排出削減義務が課されていないことから、これまで排出権取引所がなかった。しかし、温室効果ガスの主要排出国として、中国が省エネ、汚染物質、温室効果ガスの排出削減に取り組みなければならないことは明白であ

る。また、中国が現在世界最大の排出権の売り手であるにも関わらず、取引の不透明性や情報の非対称性によって価格交渉で不利な状況に置かれていた。取引所による市場取引を通じて、情報の透明化、温室効果ガスの削減努力や環境保護技術開発に市場メカニズムの活用が期待されよう。

(ERINA調査研究部研究員 朱永浩)

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年		
								1-3月	1-6月	1-9月
GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	10.4	11.6	11.9	10.6	10.4	9.9
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	16.4	16.3	15.2
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.6	26.0	23.9	24.8	24.6	26.3	27.0
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	20.6	21.4	22.0
消費価格上昇率	%	0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	8.0	7.9	7.0
輸出入収支	億ドル	304.3	254.7	320.9	1,020.0	1,774.8	2,622.0	414.2	990.4	1,809.9
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	21.4	21.9	22.3
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	28.6	30.6	29.0
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	19.6	39.0	33.4	23.2	5.9		-	-	-
(実行ベース)	%	12.5	1.4	13.3	0.5	15.2	13.6	61.3	45.6	39.9
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	16,822	18,088	19,056

(注) 前年同期比。

工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。

外貨準備高は各年・各期末の数値。

2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

2006年と2007年のGDP成長率は、2008年4月10日に中国国家统计局が発表した数値。

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2007年版、『2007年国民経済・社会発展統計公報』、中国国家统计局、中国海関統計、中国外匯管理局等資料より作成。